

令和元年6月27日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11904

研究課題名（和文）閉じこもり高リスク者に早期介入する、地域サロンと訪問支援の統合化プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a program, which integrates collective and individual support, for early intervention of elderly people who are at high risk of being a housebound.

研究代表者

下園 美保子（Shimozono, Mihoko）

愛知県立大学・看護学部・講師

研究者番号：90632638

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：地域看護学領域における介護予防活動のプログラム理論の一部開発を目的に、住民を含む参加型評価を用いて検討した結果、常にケース本人・家族・地域の三者の視点を含む理論を開発、疾患管理等を含む理論構築、地域づくりの視点を含む理論に整理された。参加型評価の手法の活用によって、地域全体で評価する文化の育成が期待される。今後は評価理論の客観的検証や、本プログラムの有効性を検討する必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、地域看護学領域で展開されている「閉じこもり高リスク者」に対する介護予防活動のインパクト理論とプロセス理論（サービス利用計画）の各暫定版の開発を目的とした。住民や関係機関職員と共に理論構築を検討し開発した結果、ケース本人・家族・地域それぞれの効果とサービス利用計画が一つの理論の中で整理できること、医療従事者として重要な、疾患の管理や疾患による心身及び生活への影響も踏まえた理論が構築できること、住民支援者の活動や地域づくりの視点も組み込んだ理論が精緻化できることが明らかになった。また、参加型評価手法の活用により、人が育ち評価文化が醸成され学習する組織に成長する土壌になると考える。

研究成果の概要（英文）：As a result of examining using participatory evaluation including residents for the purpose of partial development of the program theory of activities to prevent Long-term care in the community health nursing field, it was organized into the following 3 points. (1) Developed into theory always including the perspective of three parties of the person principal, family and the area (2) Theory construction including disease management etc., and (3) Theory including a perspective of community development. By utilizing participatory evaluation methods, it is expected to foster a culture to be evaluated throughout the region. And then it is necessary to verify the evaluation theory objectively and examine the effectiveness of this program onward.

研究分野：地域・公衆衛生看護学

キーワード：プログラム評価理論 閉じこもり 高齢者 介護予防 インパクト理論 プロセス理論

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

保健分野において地域の実情に応じた効果的で効率的な介護予防事業を推進するためには、プロセスや実施体制（ストラクチャー）がアウトカムにどのように影響しているかという、活動内容とアウトカムの関係性を評価する必要がある。しかし、保健分野では、現在プロセス・ストラクチャー・アウトカムの評価はそれぞれ別々に評価しているため、PDCA サイクルの効果的な展開が困難であるのが実情である。

アウトカムとプロセス等の関係性を評価する方法として、現在、国際支援活動や地域精神保健福祉の分野等において、個人や地域の QOL 向上を目指して形成評価を効果的に行うプログラム評価（Rossi 著・大島巖他監訳 2005）が注目されている。保健分野においても住民の QOL 向上を目指したプログラムを実施することから、介護予防活動に対してもプログラム理論を活用できる可能性は高い。

現在介護予防事業において現場が対応に苦慮している課題の 1 つに、閉じこもり高リスク高齢者への支援がある。閉じこもりに対する支援は、関与の初期段階は個別に専門職が対応し、その後地域の集団に少しずつ関わるといった戦略的なケアを構築する必要である。これらから、家庭訪問等による個別支援と、地域サロンのような集団支援を統合し、戦略的に活用するためのプログラムの構築が重要となる。

2. 研究の目的

地域在住の閉じこもり高リスク高齢者（以下、ケース本人）へのケアに対して、プログラム理論に基づき「訪問支援と地域サロンの統合化プログラム」の成果理論とプロセス理論（保健活動）の暫定版を開発することを目的とする。

これにより、介護予防事業の PDCA サイクルを効果的かつ効率的に展開するために必要なロジックモデルの 1 例を示すことで、質の高い介護予防活動の展開と評価の一助とする。

用語の操作的定義は以下の通りである。インパクト理論とはいわゆる成果評価の理論で、プログラムによって生じる変化のプロセスと、結果として期待される改善状態の因果関係を操作的に定義したものである。プロセス理論とは保健活動の理論で、プログラムの対象者に対して、最初の関わりの準備時期から健康課題が解消するまでをたどれるような道筋のフローチャートを、具体的なケア内容を段階的に記述したものである。本来プロセス理論は「保健活動」と「組織計画」の 2 つで構成されるが、本研究では「保健活動」のみを示す。

3. 研究の方法

研究方法は質的帰納的研究である。

1) 対象者

下市町地域包括支援センター及び下市町社会福祉協議会主催のボランティア研修会内で実施されたグループワーク記録（データ、 ）及び地域包括支援センターが主催する第三者評価会議の各意見、記録、議事録（データ、 ）の 3 種類の既存資料を二次利用した。

1-1) グループワーク

グループワークは 2 種類開催した。1 つは地域包括支援センター主催で 2017 年 2 月～3 月に計 3 回開催した（データ、 ）。参加者数は延べ 50 名で、介護予防事業に直接的・間接的に関与している関係機関職員（地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員等）関係者（民生委員、地域サロンボランティア）及び閉じこもり予防や介護予防に関心の高い一般住民が参加した。もう 1 つのグループワークは、社会福祉協議会主催で 2017 年 12 月に 1 回開催した（データ、 ）。参加者数は約 20 名、参加者は自主的に参加希望した一般住民、及び介護予防事業に直接的・間接的に関与している関係機関職員（地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員等）である。

グループワークのテーマは共に、「下市町がどのような“まち”になるとよいと思いますか？（最終アウトカム及びインパクト理論）」と「目指す“まち”を実現するためには、どのようなことを行えばよいと思いますか？（プロセス理論：サービス利用計画又は保健活動）」とした。

グループワークの実施方法は次の通りである。データ、 及び 共に 1 グループに 4～6 人に分かれ、1 グループに 1 人のファシリテーターが担当する。1 つの意見について 1 枚の付箋を用い、参加者はそれぞれ思いつく意見を思いつくだけ何枚でも付箋に書き込む。ファシリテーターは、記入した付箋をグループ内で共有し、同じ意見の付箋をまとめた。更にテーマに沿ってなるべく効果が因果関係となるよう、付箋の位置関係を検討し模造紙に貼り付けた。

1-2) 第三者評価会議

地域包括支援センター主催で 2017 年 9 月～2018 年 3 月の間に 4 回開催された（データ、 ）。参加者数は延べ 36 名で、疫学、社会福祉学、公衆衛生看護学及び評価学の各専門家、県介護保険担当課職員、下市町役場の介護保険・介護予防担当課・地域包括支援センター・保健センター及び社会福祉協議会の各職員が参加した。解析対象は、上記データ、 等で作成したインパクト理論及びプロセス理論の各暫定版に対する専門家及び現場担当者の意見であり、その議事録とした。

2) 分析方法

研究者は、各グループワークで検討したインパクト理論とプロセス理論（データ、 ）を

1つにまとめ精緻化した。また更に、第三者評価会議での意見を反映させ加筆修正した。

3) 倫理的配慮

愛知県立大学研究倫理審査委員会の承認を得て(承認番号: 29 愛県大学情第 6-13 号) 下市町と二次データ利用に関する誓約書を取り交わし、連結不可能匿名化された状態でデータの提供を受けて実施した。

4. 研究成果

閉じこもりによって、認知機能低下又は抑うつ状態にある人が友人との交流や地域とのつながりを獲得できる効果的なプログラム案を構築することを目的に、グループワークを行った。結果、最終的な目指す姿として「全体 QOL(自分の生活の質、健康状態の自己評価)が改善する」が挙げられた。それを達成するためインパクト理論では、閉じこもり高齢者本人・家族・地域住民・医療従事者による包括的プログラムが構築された。プロセス理論では、地域全体で行う認知機能の低下と抑うつに対する予防活動とモニタリング(予防活動)と、地域包括支援センター職員が地域住民も巻き込んで家族、閉じこもり高齢者本人に直接介入(ケース介入)する、2つのプログラムが構築された。

図 1. 訪問支援と地域サロンの統合化プログラムのインパクト理論

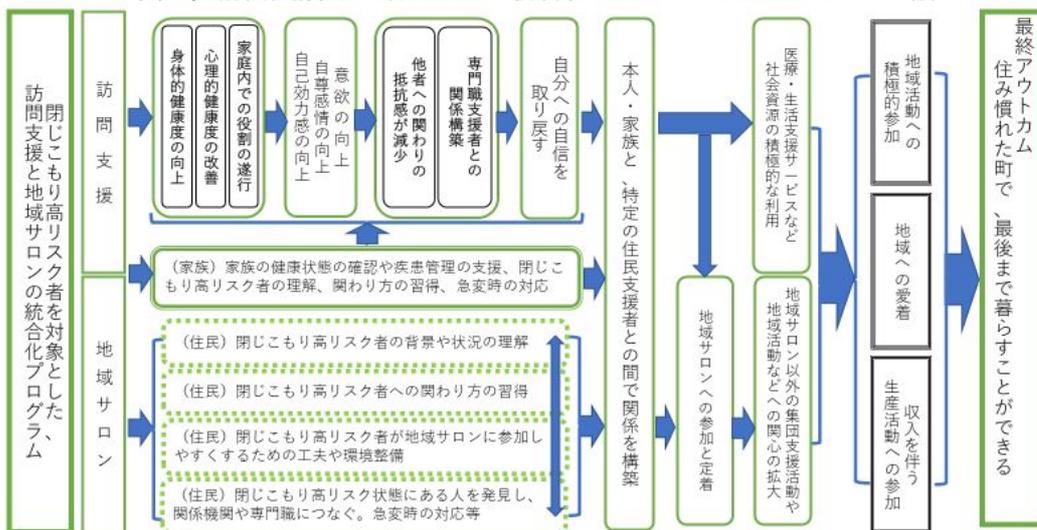
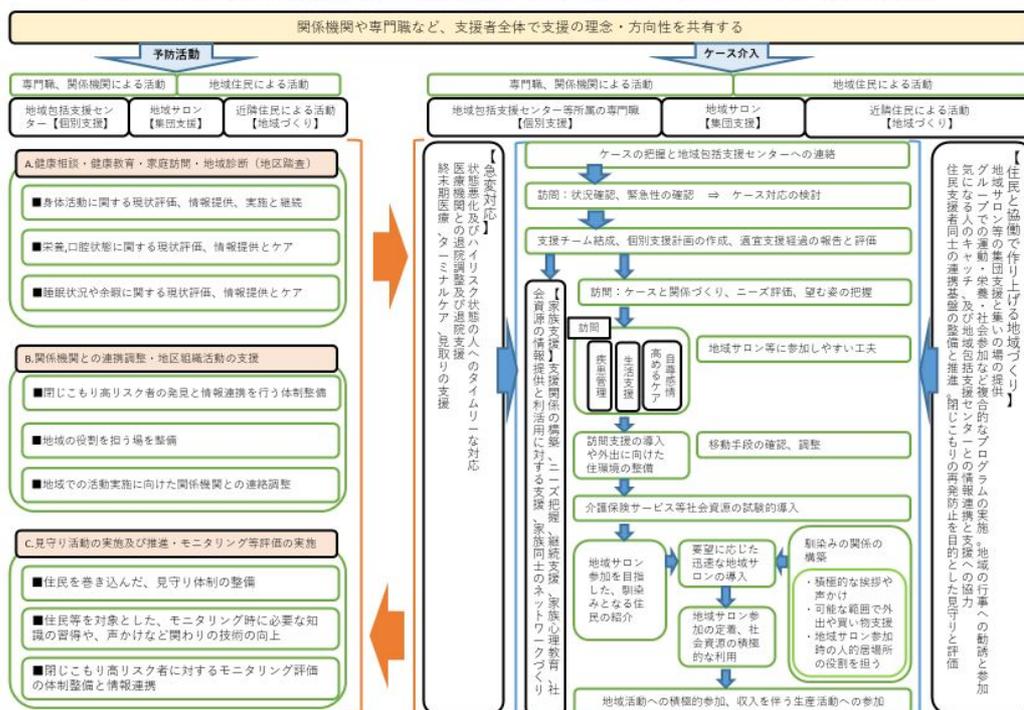


図 2. 訪問支援と地域サロンの統合化プログラムのプロセス理論 (保健活動)



5. 主な発表論文等

[学会発表](計 2 件)

下園美保子, 小西めぐみ, 大山早紀子, 大島巖, 松田哲子, 岸恵美子, 浜崎優子, 介護予防

活動に関連したプログラム評価開発における参加型評価活用の可能性、日本評価学会第19回全国大会（横浜）、2018。

下園美保子、プログラム理論に基づいた介護予防活動の成果評価に対するロジックモデルの開発、日本地域看護学会第22回学術集会（横浜）、2019。

6. 研究組織

(1) 研究協力者

研究協力者氏名：大山 早紀子
ローマ字氏名：OHYAMA Sakiko

研究協力者氏名：浜崎 優子
ローマ字氏名：HAMASAKI Yuko

研究協力者氏名：岸 恵美子
ローマ字氏名：KISHI Emiko

研究協力者氏名：松田 哲子
ローマ字氏名：MATHUDA Noriko

研究協力者氏名：小西 めぐみ
ローマ字氏名：KONISHI Megumi

研究協力者氏名：大島 巖
ローマ字氏名：OHSHIMA Iwao

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。